

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,820,710	固定負債	1,954,301
有形固定資産	3,351,552	地方債等	1,882,708
事業用資産	2,149,401	長期未払金	-
土地	790,694	退職手当引当金	71,593
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,186,996	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,412,644	流動負債	221,756
工作物	268,300	1年内償還予定地方債等	202,518
工作物減価償却累計額	△ 107,433	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,944
航空機	-	預り金	1,294
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,176,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	423,488	固定資産等形成分	5,302,034
インフラ資産	1,142,806	余剰分(不足分)	△ 1,969,767
土地	48,753		
建物	267,983		
建物減価償却累計額	△ 10,685		
工作物	2,595,059		
工作物減価償却累計額	△ 1,758,305		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	277,103		
物品減価償却累計額	△ 217,757		
無形固定資産	4,450		
ソフトウェア	4,450		
その他	-		
投資その他の資産	1,464,708		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,713		
長期貸付金	3,320		
基金	1,457,675		
減債基金	289,665		
その他	1,168,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	687,614		
現金預金	201,727		
未収金	3,857		
短期貸付金	△ 390		
基金	481,714		
財政調整基金	481,309		
減債基金	405		
棚卸資産	-		
その他	707		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,508,324	純資産合計	3,332,267
		負債及び純資産合計	5,508,324

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,738,173
業務費用	1,284,988
人件費	360,878
職員給与費	247,249
賞与等引当金繰入額	17,490
退職手当引当金繰入額	22,628
その他	73,510
物件費等	884,868
物件費	733,709
維持補修費	1,223
減価償却費	149,936
その他	-
その他の業務費用	39,243
支払利息	11,812
徴収不能引当金繰入額	-
その他	27,431
移転費用	453,186
補助金等	342,882
社会保障給付	36,267
他会計への繰出金	73,450
その他	587
経常収益	178,625
使用料及び手数料	22,928
その他	155,697
純経常行政コスト	1,559,548
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,559,548

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,190,763	5,174,364	△ 1,983,601
純行政コスト (△)	△ 1,559,548		△ 1,559,548
財源	1,700,964		1,700,964
税収等	1,190,485		1,190,485
国県等補助金	510,479		510,479
本年度差額	141,416		141,416
固定資産等の変動 (内部変動)		127,670	△ 127,670
有形固定資産等の増加		479,643	△ 479,643
有形固定資産等の減少		△ 152,026	152,026
貸付金・基金等の増加		276,088	△ 276,088
貸付金・基金等の減少		△ 476,034	476,034
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	89	0	89
本年度純資産変動額	141,504	127,670	13,834
本年度末純資産残高	3,332,267	5,302,034	△ 1,969,767

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,577,529
業務費用支出	1,124,343
人件費支出	356,036
物件費等支出	734,932
支払利息支出	11,812
その他の支出	21,564
移転費用支出	453,186
補助金等支出	342,882
社会保障給付支出	36,267
他会計への繰出支出	73,450
その他の支出	587
業務収入	1,597,777
税込等収入	1,189,777
国県等補助金収入	232,239
使用料及び手数料収入	22,696
その他の収入	153,066
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	278,239
業務活動収支	298,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	482,380
公共施設等整備費支出	479,643
基金積立金支出	2,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	200,570
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	200,000
貸付金元金回収収入	570
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 281,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	197,645
地方債等償還支出	197,645
その他の支出	-
財務活動収入	277,613
地方債等発行収入	277,613
その他の収入	-
財務活動収支	79,968
本年度資金収支額	96,646
前年度末資金残高	105,081
本年度末資金残高	201,727
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	201,727

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 12年～50年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	0	0	0	0	0	0	0	0
業務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費等	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
移転費用	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	290,070	0	0	0	290,070	0
土地開発基金	88,907	0	79,558	0	168,465	0
公共施設整備基金	471,897	0	0	0	471,897	0
有線テレビ基金	948	0	0	0	948	0
人づくり基金	22,957	0	0	0	22,957	0
地域福祉基金	90,224	0	0	0	90,224	0
奨学資金基金	28,889	0	0	0	28,889	0
ふるさと・水と土保全基金	10,120	0	0	0	10,120	0
温泉事業基金	27,424	0	0	0	27,424	0
庁舎整備基金	310,269	0	0	0	310,269	0
応援寄付金基金	6,425	0	0	0	6,425	0
財政調整基金	441,074	0	0	0	441,074	0
森林環境譲与税基金	394	0	0	0	394	0
国民健康保険財政調整基金	40,235	0	0	0	40,235	0
介護保険給付費支払準備基金	30,000	0	0	0	30,000	0
合計	1,859,833	0	79,558	0	1,939,391	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	4,260	0	0	0	4,260
合計	4,260	0	0	0	4,260

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	1,168	0
1. 1. 1 村民税個人	393	0
1. 3. 1 軽自動車税	91	0
1. 1. 1 現年度分普通徴収保険料	72	0
その他の未収金		
1 2. 1. 3 土木使用料	400	0
小計	2,123	0
合計	2,123	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	60	0
小計	60	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	169	0
1. 1. 1 村民税個人	64	0
1 2. 1. 3. 3 村営住宅使用料	13	0
1. 3. 1 軽自動車税	12	0
1 9. 3. 3. 1 雑入（住民生活課）	9	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	6	0
1. 1. 1 一般被保険者国民健康保険税	320	0
1. 1. 1 下水道使用料	252	0
1. 1. 1 簡易水道使用料	82	0
1. 1. 1 現年度分普通徴収保険料	74	0
その他の未収金		
過年度分貸付金元金収入	1,270	0
1 2. 1. 3 土木使用料	220	0
1 9. 3. 1 雑入	10	0
2. 1. 1 督促手数料	2	0
小計	2,502	0
合計	2,562	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,252	224	2,252	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	12,278	3,503	12,278	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	54,388	8,199	44,917	0	0	9,471	0	0	0
一般単独事業	294,800	26,350	0	202,000	55,000	37,800	0	0	0
その他	544,449	39,258	322,815	103,000	118,633	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	447,199	52,559	400,503	20,765	0	25,931	0	0	0
減税補てん債	300	0	300	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	729,560	72,426	729,560	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,085,226	202,518	1,512,625	325,765	173,633	73,202	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,085,226	1,736,548	133,427	163,504	24,803	20,420	5,876	648	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,085,226	164,211	169,228	171,257	175,549	153,324	592,677	250,626	175,315	233,038

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	86,250	22,628	19,130	0	89,749
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	16,147	17,490	16,147	0	17,490
合計	102,397	40,118	35,277	0	107,239

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	常備消防運営事業費	大月市	49,809	
	一般被保険者医療給付費分	山梨県知事	11,524	
	社会福祉協議会事業費	丹波山村社会福祉協議会	19,572	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	山梨県知事	3,784	
	後期高齢者医療広域連合事業費	後期高齢者医療広域連合	11,242	
	施設介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	54,529	
	塵芥し尿処理費	上野原市	9,413	
	居宅介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	17,145	
	その他		58,539	
	地域密着型介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	7,086	
	高額介護サービス等費	サービス利用者	1,556	
	その他		98,709	
	計		342,909	
	合計		342,909	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		39,916	
		地方譲与税		7,970	
		利子割交付金		35	
		配当割交付金		262	
		株式等譲渡所得割交付金		340	
		法人事業税交付金		415	
		地方消費税交付金		13,289	
		環境性能割交付金		430	
		地方特例交付金		199	
		地方交付税		901,796	
		分担金及び負担金		1,970	
		寄附金		76,557	
		小計		1,043,179	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		58,509
			臨時収入として収納した国庫支出金		277,931
			業務収入として収納した都道府県支出金		23,556
			臨時収入として収納した都道府県支出金		309
		計		360,304	
	小計		360,304		
	合計			1,403,483	

教育奨励資金特別会計	税収等	繰入金		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計				0
水源の里保健休養施設事業特別会計	税収等	繰入金		6,000
		小計		6,000
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計				6,000
有線テレビ放送施設事業特別会計	税収等	使用料及び手数料		1,697
		繰入金		4,450
		小計		6,147
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
計	0			
小計		0		

	合計		6,147	
温泉事業特別会計	税込等	繰入金	63,000	
		小計	63,000	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計	0			
合計		63,000		
国民健康保険特別会計 事業勘定	税込等	国民健康保険税	12,102	
		使用料及び手数料	4	
		繰入金	13,479	
		その他	△ 13,479	
		小計	12,106	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	14,050
			業務収入として収納した都道府県支出金	75,911
			計	89,961
	小計	89,961		
合計		102,067		
税込等	繰入金	44,075		
	その他	△ 44,075		
	小計	0		

国民健康保険特別会計 直診勘定	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計	0	
	合計			0
簡易水道事業特別会計	税金等	使用料及び手数料		2,107
		繰入金		29,000
		その他		△ 29,000
		小計		2,107
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計	0		
	合計			2,107
特定環境保全公共下水道事業特別会計	税金等	使用料及び手数料		6,060
		繰入金		136,000
		その他		△ 136,000
		小計		6,060
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0

		小計	0	
		合計	6,060	
介護保険特別会計	税収等	保険料	17,460	
		支払基金交付金	29,619	
		繰入金	16,525	
		その他	△ 16,597	
		小計	47,008	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	36,287
			業務収入として収納した都道府県支出金	23,927
			計	60,213
小計	60,213			
合計	107,221			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	4,879	
		繰入金	4,442	
		その他	△ 4,442	
		小計	4,879	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
			小計	0
	合計	4,879		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,559,548	510,479	62,753	796,340	189,976
有形固定資産等の増加	479,643	0	214,860	264,783	0
貸付金・基金等の増加	276,088	0	0	276,088	0
その他	89	0	0	89	0
合計	2,315,368	510,479	277,613	1,337,300	189,976

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	145,659
教育奨励資金特別会計	0
水源の里保健休養施設事業特別会計	0
有線テレビ放送施設事業特別会計	0
温泉事業特別会計	0
国民健康保険特別会計事業勘定	11,540
国民健康保険特別会計直診勘定	1,479
簡易水道事業特別会計	2,824
特定環境保全公共下水道事業特別会計	5,133
介護保険特別会計	30,879
介護サービス事業特別会計	686
後期高齢者医療特別会計	3,526
合計	201,727